

第2次四万十町中期財政計画

計画期間：平成29～33年度（前期5ヵ年）



平成28年12月
高知県四万十町

☞ この計画に関するお問合せは…

〒786-8501

高知県高岡郡四万十町琴平町16-17

四万十町役場 総務課財政班

T E L : 0880-22-3111 (代表)

F A X : 0880-22-3123

E-mail : 101010@town.shimanto.lg.jp

U R L : <http://www.town.shimanto.lg.jp/>

目次

はじめに …	… 1
--------	-----

1 中期財政計画の推計方法（設定条件）	… 2
----------------------------	-----

(1) 共通	… 2
(2) 歳入	… 3
(3) 歳出	… 4

2 総括的事項	… 5
----------------	-----

3 中期財政計画	… 7
-----------------	-----

(1) 歳入・歳出及び収支の状況	… 7
(2) 町債及び実質公債費比率の状況(普通会計)	… 9
(3) 基金の状況	… 10
(4) 町債・基金残高及び実質公債費比率の状況	… 12

4 普通会計決算の推移と今後の見通し	… 13
---------------------------	------

はじめに …

～ 山・川・海 自然が人が元気です 四万十町 ～

本町は、平成18年3月20日に旧高岡郡窪川町及び旧幡多郡大正町・十和村の2町1村が合併して誕生し、既に10年余りが経過しました。この間、新町建設計画から引き継がれた「第1次四万十町総合振興計画」と、これに基づく「第1次四万十町中期財政計画」のもと、健全財政を維持しつつ合併効果を最大限に活かしながら、一体性の確立と均衡ある発展に努めてきました。

一方、近年では本格的な人口減少社会の到来や急速な少子高齢化の進行、環境問題の深刻化、大規模な自然災害の発生など、社会経済情勢や自然環境が大きく変化してきており、より効果的でバランスのとれた行財政運営への取り組みが求められています。

このため、平成28年度の計画期間満了にあわせて、平成29年度以降における本町の財政運営方針を明らかにするため、第2次総合振興計画の策定とあわせて、平成29年度から平成33年度までの5カ年を前期の計画期間とする「**第2次中期財政計画**」を策定し、引き続き財政の効率化と持続性のある健全な財政運営に努めていきます。

平成28年12月

四万十町長 中尾 博憲

【経過】

平成 19年 11月	第1次中期財政計画（前期5カ年計画）策定
平成21～22年度	計画改訂（毎年度見直し）
平成 23年 12月	第1次中期財政計画（後期5カ年計画）策定
平成24～27年度	計画改訂（毎年度見直し）



平成28年 12月	第2次中期財政計画（前期5カ年計画）策定	[平成28年11月上旬～意見公募 12月上旬 議会12月定例会に提案 → 議決後公表]
-----------	----------------------	--



平成29年度以降	計画改訂（毎年度見直し）
----------	--------------

1 中期財政計画の推計方法（設定条件）

(1) 共通

本計画は「普通会計※1」ベースによる財政見通し（将来推計）をもとに策定しています。

また、推計の基礎となる年度別の事業計画（事業費等）については、別途策定している「第2次四万十町総合振興計画（実施計画／平成29～31年度）」の個表をもとに推計しています。

なお、本計画は将来の人口推計（人口ビジョン）や、現時点において確実に予定されている制度改正等※2をもとに、町税・地方交付税といった歳入や、標準的な歳出（普通建設事業費等）の見通しとあわせて、将来にわたる「収支見通し」を明らかにするものであり、今後の決算（予算）規模の見通しを示すものではありません。このため、単年度の歳入歳出差引額に収支不足が生じた場合であっても、基金繰入金等による収支の調整は行わず、あえて収支不足を示すことにより、収支不足が生じる時期や規模といった将来の収支見通しを明らかにしています。

※1 普通会計 = 統計上の会計区分で「一般会計」と「住宅新築資金等貸付事業特別会計」を合算し、繰入(出)金等の重複分を控除したもの。

※2 平成31年10月に予定されている消費税率10%への引上げについては、歳入・歳出とも引上げによる影響がないものとして推計。

①歳入・歳出とも、年度ごとの事業計画等を反映した「個別推計」と、特殊事情等を除く過去5年平均（H23～27年度決算）に今後の特殊事情等を加減した「5年平均」の、いずれかに区分したうえで推計しています。

また、過去の決算状況や前計画との乖離等についても比較・分析しながら科目(款)別に推計しています。

※特殊事情等… 第2次総合振興計画の個表に位置付けられた事務事業

②歳入・歳出とも、国の予算や県の関連事業といった、予測(予定)しがたい突発的な事業を除く「基本ベース」として推計しています。このため、国の予算等に伴う本計画以外の事業が発生した場合、本計画の歳入歳出規模を上回る場合があります。

※将来において実施が予想される本計画以外の事業については、各年度の歳入歳出差引額（単年度収支）により対応。

③将来推計では、単年度における収支過不足額を明らかにするため、前年度からの繰越金を除く「単年度収支」として推計しています。

④将来推計における「収支不足」については、歳出の削減とあわせて、前年度までの歳入歳出差引額（＝繰越金）及び基金繰入金で対応するものとし、マイナスで表示しています。

1 中期財政計画の推計方法（設定条件）

(2) 歳入

区分	推 計 方 法 (設 定 条 件)
町 税	[町 民 税] 平成24～27年度最終調定額の平均値及び将来推計人口を考慮して算定。 [固定資産税] 平成18～27年度までの増減率平均及び徴収率平均により推計。 [そ の 他] 平成28年度調定見込額から将来人口推計等を考慮し推計。
地方譲与税・交付金等	平成28年度の決算見込（9月補正後現計予算）をもとに同額で推計 [科目] 自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金
地方交付税	[普交] 平成28年度の決定額を基本に、公債費算入分については各年度の公債費（借入見込額）により算出し、合併に伴う算定の特例（合併算定替から一本算定への段階的な縮減）や国勢調査に伴う人口減少等を反映。 <small><縮減率> H28：▲10%(▲0.6億円) → H29：▲30%(▲1.5億円) → H30：▲50%(▲2.2億円) → H31：▲70%(▲3.1億円) → H32：▲90%(▲4.0億円) → H33：▲100%(▲4.4億円)</small> [特交] 平成28年度の決定額を基本に、今後の普通交付税（地方財政計画）の見込み等により推計。
国・県支出金	[投資的経費] 普通建設事業分のうち、平成29～31年度については総合振興計画の個表に位置付けられた事業をもとに個別に推計し、平成32年度以降については過去5年平均をもとに固定。また、災害復旧事業分については、平成28年度決算見込みと同額で固定。 [投資的経費以外] 歳出見込みに係る充当財源等として、個別又は過去5年平均により推計。
寄 附 金	ふるさと支援寄附金（ふるさと納税）について平成28年度の決算見込（9月補正後現計予算）と同額の12億円／年で推計 <small><参考> ・寄附に伴う歳出計上：[積立金] 寄附金と同額の12億円／年、[物件費（返礼品等）] 寄附金の6割程度 ≒ 7億円／年 ・その他の歳入計上：[繰入金] 寄附に係る経費相当額7億円 + 寄附から経費を差し引いた額の1/2 = 9.5億円／年</small>
繰 入 金	①ふるさと支援寄附金（ふるさと納税）に伴う「ふるさと支援基金」の繰入れ 9.5億円／年 ← ②総合振興計画の個表に位置付けられた各種事業等の実施に必要な基金の繰入れ [項目] 減債基金、施設等整備基金、過疎地域自立促進特別事業基金、新しい町づくり基金、防災まちづくり基金
町 債	総合振興計画の個表に位置付けられた各種事業等を勘案し個別に推計。ただし、臨時財政対策債については、今後の普通交付税（地方財政計画）の見込み等により推計。
そ の 他	歳出見込みに係る充当財源等として、個別又は過去5年平均により推計。 [科目] 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入 ※繰越金 … 平成29年度以降は前年度からの繰越金がないものとして推計

1 中期財政計画の推計方法（設定条件）

(3) 歳出

区	分	推 計 方 法 （ 設 定 条 件 ）
個 別 推 計	人 件 費	[議会議員] 定数18名（固定）で推計 [各委員等] 平成28年度の決算見込みをもとに、各種委員及び嘱託職員等の報酬額を推計 [特 別 職] 平成28年度の決算見込みをもとに、現条例（町長・副町長・教育長の3名分）により算出 [職員給等] 平成28年度の決算見込みをもとに、平成28年度の全職員数304名を、平成33年度に299名（▲5名）とする計画で推計
	投 資 的 経 費	[普通建設] 平成29～31年度については、総合振興計画の個表に位置付けられた事業をもとに個別に推計し、平成32年度以降については、過去5年平均をもとに固定。 [災害復旧] 平成28年度決算見込みと同額で固定。
	公 債 費	平成27年度末残高を基本とし、総合振興計画の個表に位置付けられた各種事業等に係る町債及び臨時財政対策債の借入見込みをもとに推計。
	積 立 金	① ふるさと支援寄附金（ふるさと納税）に伴う「ふるさと支援基金」への積立 12億円／年 ② 「合併特例債まちづくり基金」及び「過疎地域自立促進特別事業基金」について、計画期間満了(予定)の平成32年度まで積立 ③ その他、財産収入（運用利子）等に伴う積立
	繰 出 金	各特別会計の将来見通し（一般会計からの繰入金）等をもとに推計。
5 ヶ年 平 均	物 件 費	特殊事情等を除く過去5年平均（H23～27年度決算）に、今後見込まれる特殊事情等を加減し推計。
	扶 助 費	同 上
	補 助 費 等	同 上
	維持補修費	同 上
	そ の 他	見込なし [科目] 投資及び出資金、貸付金

2 総括的事項

本町における財政運営の最重要課題は、合併や行財政改革の効果を最大限に活かし、持続的発展が可能な財政体質を確立することにあります。また、本町のまちづくりの指針である「総合振興計画」や、人口減少の克服と地方創生の推進プランである「まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「人口ビジョン」を計画的に推進し、社会情勢の変化や住民ニーズに的確に対応するためにも、健全な財政基盤に立った行財政運営が求められています。

このため、第1次中期財政計画では、計画された各種事業を効果的に実施するとともに、定員適正化計画による職員数の削減をはじめ、町債の繰上償還や基金の積み増し等による後年度負担への軽減策を講じた結果、財政の健全性を示す実質公債費比率や将来負担比率は年々減少し、今後も引き続き健全域を推移する見込みとなっています。

普通会計	平成18年度決算 (合併初年度)	平成23年度決算 (第1次前期計画/最終年度)	平成28年度見込 (第1次後期計画/最終年度)	平成33年度推計 (第2次前期計画/最終年度)	合併後の増減 (平成33年度-平成18年度)
一般職員数	287人	251人	250人	245人	▲42人
町債残高	213億5,800万円	195億7,500万円	201億9,800万円	167億9,400万円	▲45億6,400万円
積立基金残高	37億8,700万円	59億5,100万円	88億8,700万円	96億4,600万円	+58億5,900万円
実質公債費比率	16.8%(H19決算)	12.2%	8.0%	5.5%	11.3ポイント改善

これを踏まえ、今回策定する第2次中期財政計画では、第1次計画の検証を行うとともに、健全財政を維持しつつ第2次総合振興計画等を着実に実行していかなければなりません。

しかしながら、国においては財政再建に向けた様々な政策や取り組みがなされる一方で、地方では人口減少に歯止めがかからず、地域経済の規模縮小や社会保障費等の負担増加などが大きな課題となっており、本町においても財政運営に大きな影響を及ぼす結果となっています。

特に、人口減少に伴う地方交付税への影響では、平成27年に実施された国勢調査に伴い、平成22～27年までの5年間で1,407人減少し、平成28年度の普通交付税において約7,000～8,000万円の減額となっています。また、次回の国勢調査は本計画期間中の平成32年に予定されており、本町が策定した人口ビジョンでは国立社会保障人口問題研究所の推計を270名上回る15,711人を目標に掲げていますが、それでもなお5年間で1,609人の減少が見込まれており、町税や交付税といった歳入にも大きな影響が予想されます。

2 総括的事項

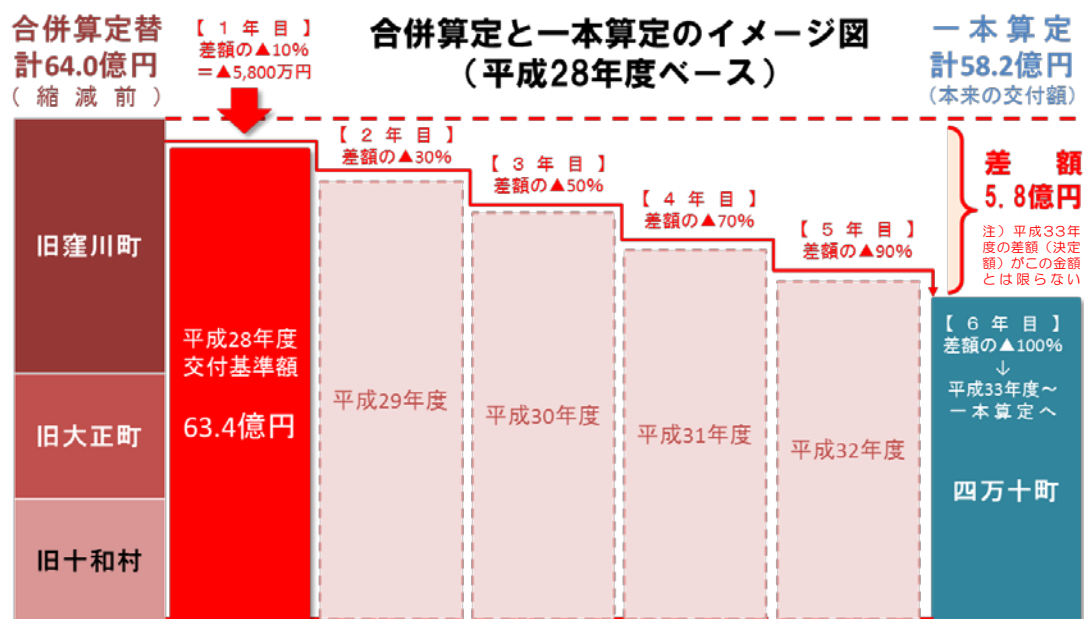
区 分	平成27年度決算	平成28年度見込 (第1次後期計画/最終年度)	平成33年度推計 (第2次前期計画/最終年度)
普通交付税	66億5,527万円	63億3,224万円	58億1,195万円
増 減 (うち人口減少分)	—	▲3億2,303万円 (▲7,000～8,000万円)	▲5億2,029万円 (▲8,000～9,000万円)
基礎となる国調人口	18,727人(H22国調)	17,320人(H27国調)	15,711人(H32計画)
増 減	—	▲1,407人	▲1,609人

区 分	H18	H22	H27	H32
普通交付税	億円 58.9	億円 66.2	億円 66.6	億円 58.7
国勢調査人口	人 20,527	人 18,727	人 17,320	人 15,711

また、平成28年度には普通交付税の算定の特例、いわゆる**合併算定替**^{※3}から一本算定への段階的な縮減が始まりました。一方、本来の交付税額である一本算定では、合併による行政区域の広域化を反映した算定方法（支所経費の加算等）が平成26年度から順次導入されており、合併算定替と一本算定の差は一定圧縮される見込みであるものの、平成33年度には平成27年度（合併算定替の段階的縮減前）と比較して約4億4,000万円^{※4}の減額が見込まれています。

この他にも、歳出の効率化に向けた業務改革で、他団体のモデルとなるような行政経費を交付税の算定に反映させる「**トップランナー方式**」の導入など、平成33年度以降は後期計画も含め大幅な収支不足が懸念されます。

以上のように、合併以降、財政状況は好転してきましたが、今後は合併支援の終了にあわせて、持続的発展が可能な体質への転換期として位置付け、効果的で効率的な行財政運営に向け取り組んでいきます。



注) この図は平成28年度の決定額(差額)をもとに合併算定替をイメージしたものであり、平成29年度以降の交付税額を示すものではありません。実際の交付税額は各年度の算定方法や基礎数値等により異なります。

※3 合併算定替とは…合併特例法に基づく財政措置で、合併年度とこれに続く10年間については合併がなかったものとして、旧町村ごとに算出された交付税の合算額が交付され、その後5年間は本来の交付税額である一本算定に向けて激変緩和措置が講じられるもの。この激変緩和措置は、合併から11年目で合併算定替と一本算定の差額の10%が減額され、以降30%→50%→70%→90%と毎年度段階的に縮減されながら、合併から16年目となる平成33年度には四万十町本来の交付税である一本算定の額となります。

※4 シミュレーションに基づく平成33年度における合併算定替と一本算定の差額は4億4,000万円の見込みであり、上図の差額(平成28年度における差額5億8,000万円)とは異なります。

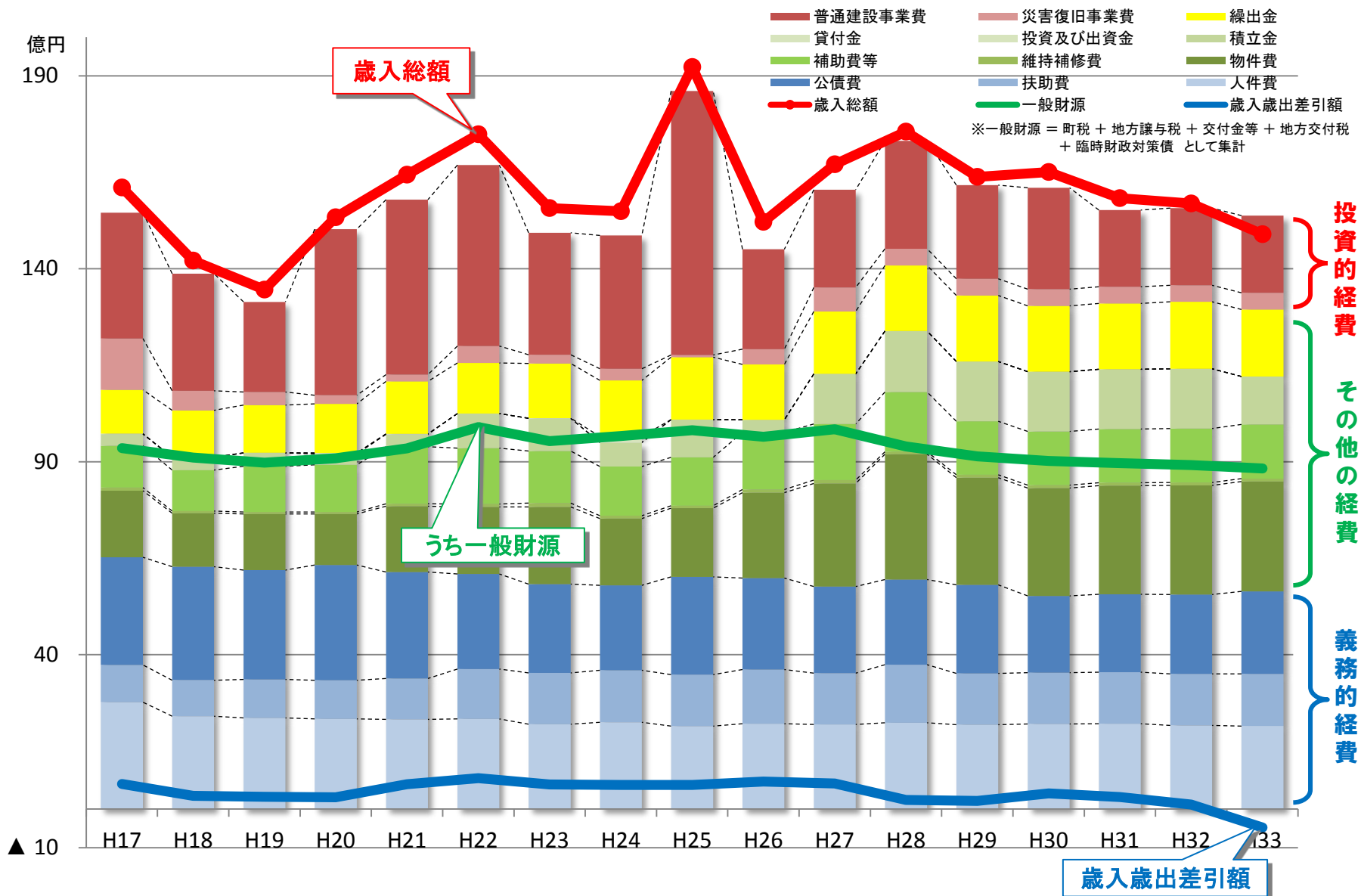
3 中期財政計画

(1) 歳入・歳出及び収支の状況

単位：百万円・%

区 分	決算見込	第 2 次 中 期 財 政 計 画 (前 期 5 カ 年 計 画) 期 間											
		平28	平29	伸 率	平30	伸 率	平31	伸 率	平32	伸 率	平33	伸 率	
歳 入	町 税	1,586	1,594	0.5	1,567	▲ 1.7	1,573	0.4	1,580	0.4	1,557	▲ 1.5	
	地方譲与税・交付金	514	514	0.0	514	0.0	514	0.0	514	0.0	514	0.0	
	地 方 交 付 税	6,962	6,706	▲ 3.7	6,609	▲ 1.4	6,550	▲ 0.9	6,494	▲ 0.9	6,435	▲ 0.9	
	国・県支出金	3,250	2,923	▲ 10.1	3,163	8.2	2,792	▲ 11.7	2,493	▲ 10.7	2,493	0.0	
	寄 附 金	1,200	1,200	0.0	1,200	0.0	1,200	0.0	1,200	0.0	1,200	0.0	
	繰 入 金	1,514	1,302	▲ 14.0	1,511	16.1	1,345	▲ 11.0	1,468	9.1	1,057	▲ 28.0	
	町 債	1,505	1,544	2.6	1,340	▲ 13.2	1,258	▲ 6.1	1,299	3.3	998	▲ 23.2	
	そ の 他	1,021	599	▲ 41.3	601	0.3	599	▲ 0.3	645	7.7	644	▲ 0.2	
	計	17,552	16,382	▲ 6.7	16,505	0.8	15,831	▲ 4.1	15,693	▲ 0.9	14,898	▲ 5.1	
歳 出	義務的経費	人件費	2,237	2,187	▲ 2.2	2,202	0.7	2,208	0.3	2,164	▲ 2.0	2,156	▲ 0.4
		扶助費	1,500	1,327	▲ 11.5	1,331	0.3	1,335	0.3	1,339	0.3	1,343	0.3
		公債費	2,206	2,292	3.9	1,989	▲ 13.2	2,022	1.7	2,057	1.7	2,143	4.2
		計	5,943	5,806	▲ 2.3	5,522	▲ 4.9	5,565	0.8	5,560	▲ 0.1	5,642	1.5
	投資的経費	3,230	2,858	▲ 11.5	3,061	7.1	2,417	▲ 21.0	2,429	0.5	2,429	0.0	
	その他経費	物件費	3,250	2,780	▲ 14.5	2,795	0.5	2,812	0.6	2,828	0.6	2,844	0.6
		補助費等	1,550	1,385	▲ 10.6	1,389	0.3	1,393	0.3	1,397	0.3	1,401	0.3
		積立金	1,581	1,549	▲ 2.0	1,549	0.0	1,549	0.0	1,549	0.0	1,246	▲ 19.6
		繰出金	1,701	1,714	0.8	1,707	▲ 0.4	1,706	▲ 0.1	1,735	1.7	1,736	0.1
		その他	60	75	25.0	75	0.0	75	0.0	75	0.0	75	0.0
	計	8,142	7,503	▲ 7.8	7,515	0.2	7,535	0.3	7,584	0.7	7,302	▲ 3.7	
	計	17,315	16,167	▲ 6.6	16,098	▲ 0.4	15,517	▲ 3.6	15,573	0.4	15,373	▲ 1.3	
差引収支(財源過不足額)		237	215		407		314		120		▲ 475		

(1) 歳入・歳出及び収支の状況【グラフ】



3 中期財政計画

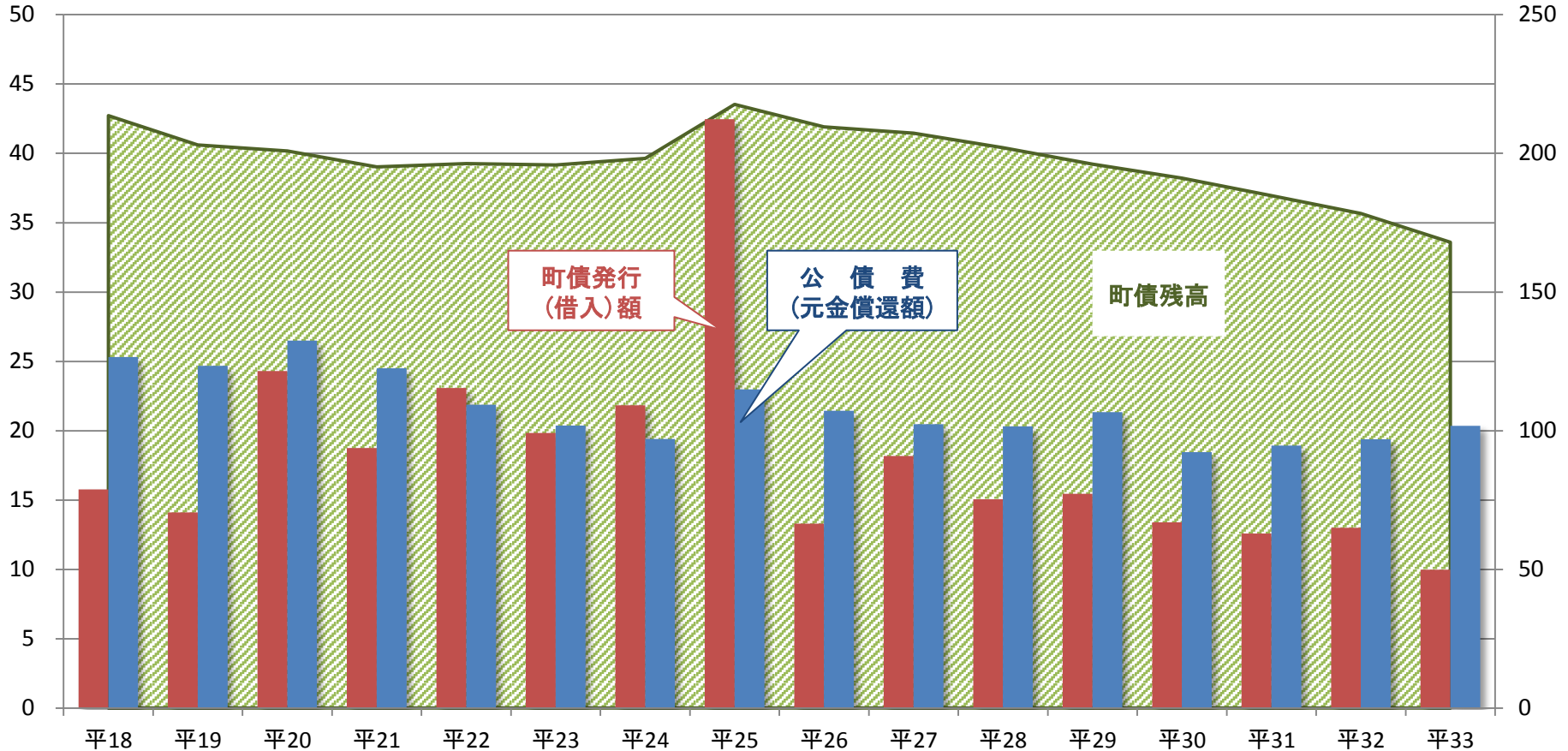
(2) 町債及び実質公債費比率の状況(普通会計)

単位：百万円・%

区分	決算										決算見込	第2次中期財政計画(前期5ヵ年計画)期間				
	平18	平19	平20	平21	平22	平23	平24	平25	平26	平27		平28	平29	平30	平31	平32
町債発行額	1,576	1,411	2,429	1,875	2,308	1,983	2,182	4,246	1,330	1,817	1,505	1,544	1,340	1,258	1,299	998
公債費	2,931	2,831	2,984	2,754	2,461	2,305	2,193	2,535	2,369	2,248	2,206	2,292	1,989	2,022	2,057	2,143
うち元金	2,531	2,467	2,649	2,450	2,186	2,037	1,940	2,297	2,143	2,047	2,030	2,133	1,846	1,892	1,938	2,034
町債残高	21,358	20,302	20,082	19,507	19,629	19,575	19,817	21,766	20,953	20,723	20,198	19,609	19,103	18,469	17,830	16,794
実質公債費比率	—	16.8	17.5	16.1	14.0	12.2	10.4	9.7	8.6	8.3	8.0	8.7	7.5	6.5	5.0	5.5

億円(町債発行額)

(町債残高)億円



3 中期財政計画

(3) 基金の状況

単位：百万円

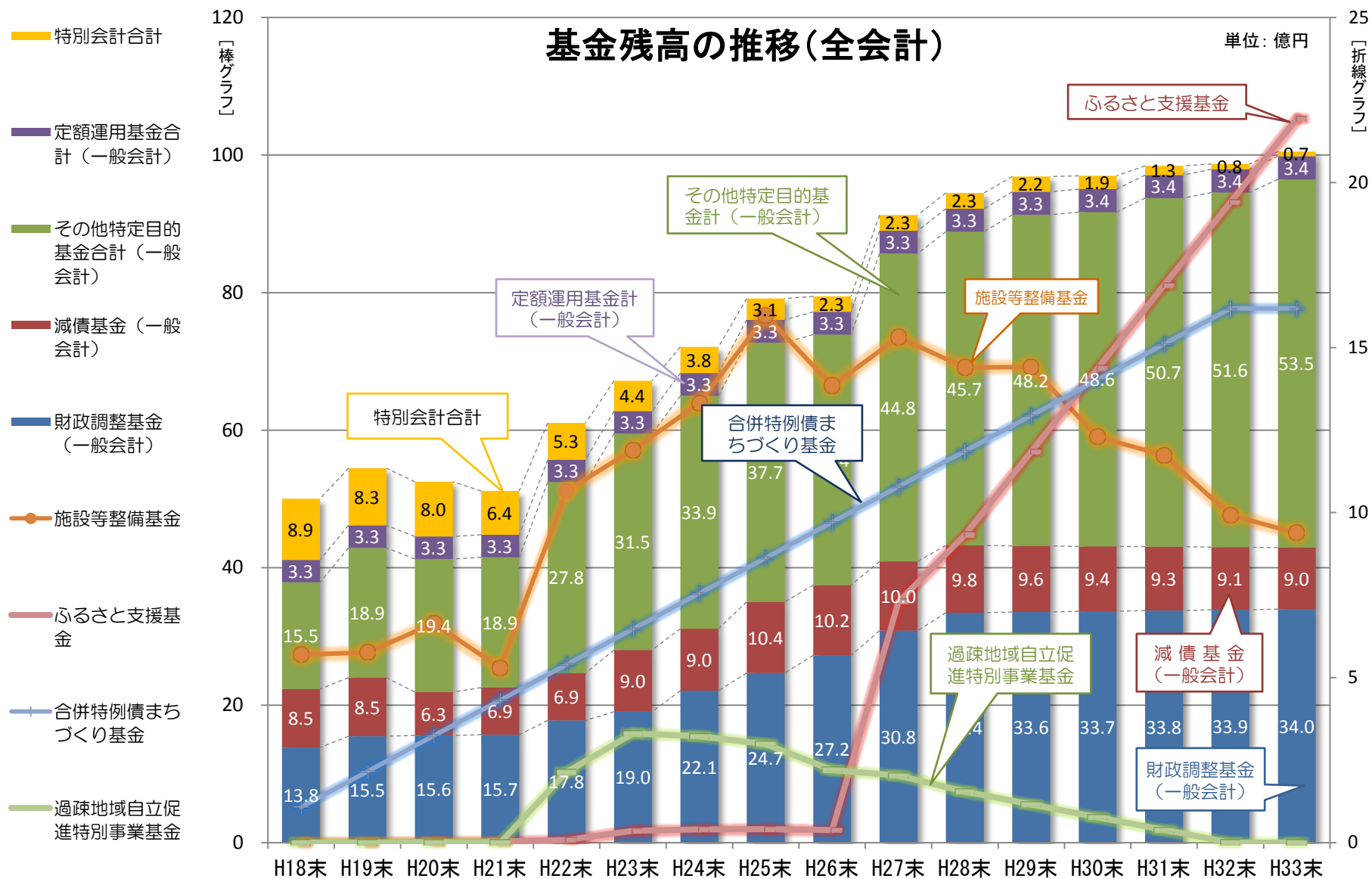
会計区分	基金区分又は会計名	基金名	平18末	平19末	平20末	平21末	平22末	平23末	平24末	平25末	平26末	平27末	平28末	平29末	平30末	平31末	平32末	平33末	
一般会計	積立基金	財政調整基金	1,385	1,548	1,561	1,571	1,777	1,904	2,210	2,468	2,725	3,085	3,345	3,355	3,366	3,376	3,386	3,396	
		減債基金	851	853	629	686	690	899	902	1,036	1,020	1,005	977	961	945	928	912	896	
		その他特定目的基金	1,551	1,888	1,937	1,895	2,778	3,148	3,389	3,771	3,644	4,480	4,565	4,818	4,861	5,072	5,159	5,354	
		施設等整備基金	570	577	665	530	1,066	1,190	1,332	1,597	1,385	1,532	1,440	1,442	1,229	1,174	992	938	
		ふるさと支援基金			3	4	8	36	41	41	38	730	933	1,185	1,437	1,689	1,941	2,194	
		合併特例債まちづくり基金	108	216	324	432	540	647	755	863	971	1,079	1,187	1,295	1,403	1,511	1,619	1,619	
		過疎地域自立促進特別事業基金					214	330	323	299	220	203	155	116	77	39			
		その他計	873	1,095	945	929	950	945	938	971	1,030	936	850	780	715	659	607	603	
	定額運用基金	土地開発基金	205	205	206	206	206	208	209	210	210	211	212	213	213	214	215	216	
		奨学資金貸付基金	121	120	120	120	120	120	120	120	121	121	121	121	121	122	122	122	
		県証紙基金																	
	計			4,113	4,614	4,453	4,478	5,571	6,279	6,830	7,605	7,720	8,902	9,220	9,468	9,506	9,712	9,794	9,984
	特別会計	国民健康保険事業特別会計	国保財政調整基金	650	531	446	329	301	302	272	203	114	114	114	114	94	44		
国保高額療養費貸付基金			10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	11	11	11	11	11	
大正・十和診療所特別会計		大正診療所財政調整基金	127	132	124	82	48	21											
		十和診療所財政調整基金	28	34	42	27	18	10			6	6	8	8	8	8	8	8	
介護保険事業特別会計		介護財政調整基金	75	126	174	189	157	97	97	97	97	98	98	89	79	69	59	50	
計			890	833	796	637	534	440	379	310	227	228	230	222	192	132	78	69	
全 会 計 合 計			5,003	5,447	5,249	5,115	6,105	6,719	7,209	7,915	7,947	9,130	9,450	9,690	9,698	9,844	9,872	10,053	

〈参考〉一般会計「積立基金」の増減内訳

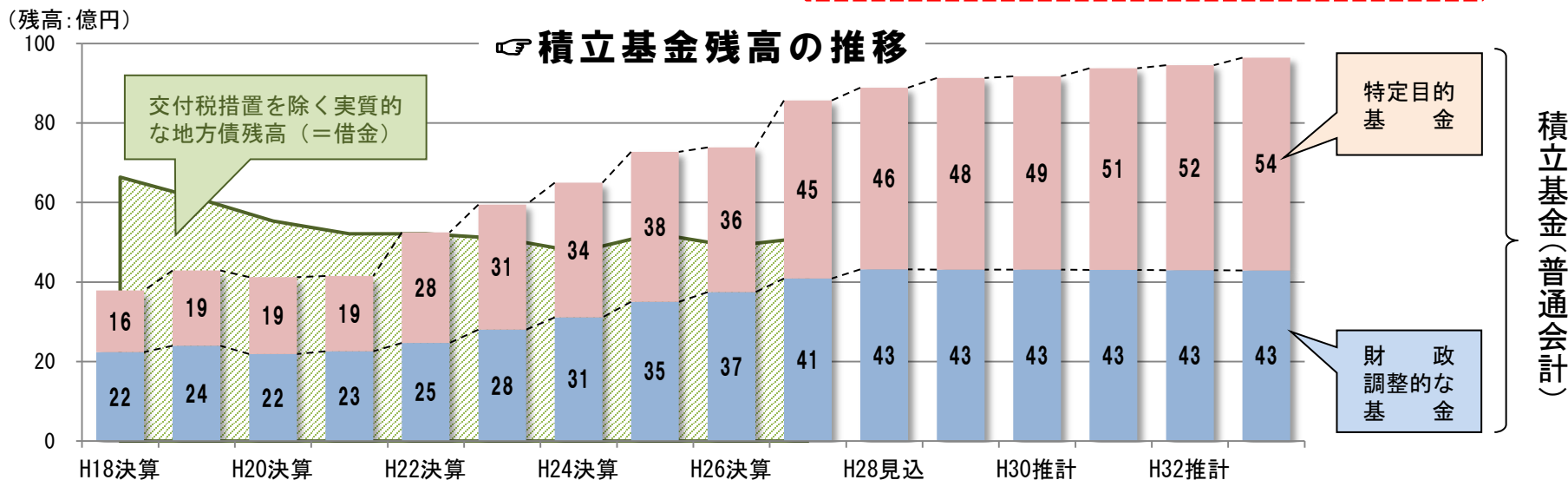
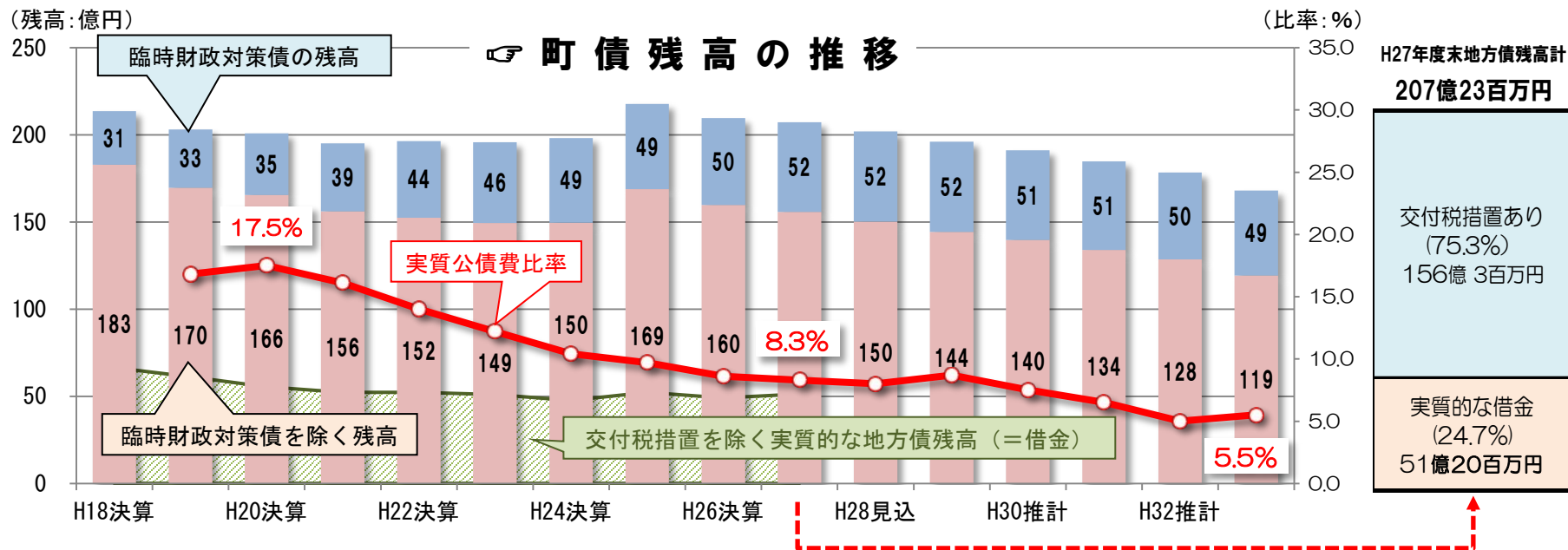
一般会計	積立基金	積立	取崩	年度中増減
		430	502	383
		423	1,095	1,168
		924	1,225	578
		1,647	1,831	1,549
		1,549	1,549	1,549
		1,549	1,549	1,549
		1,246	1,246	1,246
		▲1	▲545	▲398
		▲2	▲462	▲374
		▲451	▲464	▲466
		▲1,514	▲1,302	▲1,511
		▲1,345	▲1,468	▲1,057
		429	502	▲162
		25	1,093	706
		550	774	114
		1,181	317	247
		38	204	81
		189		

3 中期財政計画

(3) 基金の状況【グラフ】



(4) 町債・基金残高及び実質公債費比率の状況【グラフ】



4 普通会計決算の推移と今後の見通し

単位：百万円

区	分	決 算										決算見込	第2次中期財政計画（前期5ヵ年計画）期間					
		平18	平19	平20	平21	平22	平23	平24	平25	平26	平27	平28	平29	平30	平31	平32	平33	
歳入	町 税	1,490	1,602	1,604	1,580	1,519	1,607	1,517	1,532	1,544	1,557	1,586	1,594	1,567	1,573	1,580	1,557	
	地方譲与税・交付金	615	460	431	414	426	401	362	361	376	531	514	514	514	514	514	514	
	地方交付税	6,581	6,526	6,691	6,790	7,267	7,039	7,305	7,420	7,253	7,298	6,962	6,706	6,609	6,550	6,494	6,435	
	国・県支出金	2,727	2,573	2,726	4,391	4,840	2,830	2,686	4,103	3,190	3,124	3,250	2,923	3,163	2,792	2,493	2,493	
	寄附金	3	11	6	2	29	5	5	5	6	788	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	
	繰入金	1	0	545	398	4	462	374	451	464	466	1,514	1,302	1,511	1,345	1,468	1,057	
	町債	1,576	1,411	2,429	1,875	2,308	1,983	2,182	4,246	1,330	1,817	1,505	1,544	1,340	1,258	1,299	998	
	その他	1,223	877	900	987	1,091	1,246	1,059	1,111	1,053	1,127	1,021	599	601	599	645	644	
	計		14,216	13,460	15,332	16,437	17,484	15,573	15,490	19,229	15,216	16,708	17,552	16,382	16,505	15,831	15,693	14,898
歳出	義務的経費	人件費	2,405	2,358	2,333	2,323	2,337	2,198	2,249	2,148	2,211	2,189	2,237	2,187	2,202	2,208	2,164	2,156
		扶助費	940	998	1,003	1,061	1,289	1,327	1,349	1,331	1,405	1,328	1,500	1,327	1,331	1,335	1,339	1,343
		公債費	2,933	2,832	2,987	2,756	2,463	2,306	2,195	2,536	2,370	2,248	2,206	2,292	1,989	2,022	2,057	2,143
		計	6,278	6,188	6,323	6,140	6,089	5,831	5,793	6,015	5,986	5,765	5,943	5,806	5,522	5,565	5,560	5,642
	投資的経費	3,542	2,676	4,527	4,708	5,124	3,388	3,759	6,891	2,984	3,150	3,230	2,858	3,061	2,417	2,429	2,429	
	その他経費	物件費	1,388	1,458	1,320	1,704	1,736	1,999	1,732	1,779	2,211	2,671	3,250	2,780	2,795	2,812	2,828	2,844
		補助費等	1,064	1,186	1,224	1,477	1,451	1,346	1,273	1,255	1,476	1,455	1,550	1,385	1,389	1,393	1,397	1,401
		積立金	330	342	283	323	895	848	624	975	328	1,297	1,581	1,549	1,549	1,549	1,549	1,246
		繰出金	1,215	1,236	1,273	1,360	1,310	1,417	1,452	1,617	1,433	1,617	1,701	1,714	1,707	1,706	1,735	1,736
		その他	55	54	76	78	79	102	230	69	86	88	60	75	75	75	75	75
	計	4,052	4,276	4,176	4,942	5,471	5,712	5,311	5,695	5,534	7,128	8,142	7,503	7,515	7,535	7,584	7,302	
	計		13,872	13,140	15,026	15,790	16,684	14,931	14,863	18,601	14,504	16,043	17,315	16,167	16,098	15,517	15,573	15,373
	差引収支（財源過不足額）		344	320	306	647	800	642	627	628	712	665	237	215	407	314	120	▲ 475
	四万十町人口推計		[平17] 20,527				18,727					17,320				15,711		

[注]平成29年度以降の「差引収支（財源過不足額）」欄は単年度収支 ※「歳入」の「その他」欄は前年度からの「繰越金」を除く額